

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

2 重点分野雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
情報課	情報通信	委託	地上デジタル放送県民サポート事業	県民が円滑に地上デジタル放送に対応することを目的として、県民からの個別具体的な相談に応じる相談窓口の設置及び商業施設等における地上デジタル放送普及やアンテナ対策等のキャラバン広報及び要望に応じた地区のミニ集会等での出前キャラバンによる広報活動を行うとともに、新聞等の媒体を活用した周知広報を実施する。	31
情報課	情報通信	委託	地上デジタル放送低所得者サポート事業	県民の円滑な地上デジタル放送への移行を促進するため、国の低所得者対策により無償の地デジチューナーの給付を受けた県民に対し、要望に応じて世帯を訪問し、当該機器の接続及びチャンネル設定のサービス(無償)を行うとともに、デジタル波の受信状況の簡易測定等を行い、適切な受信方法・手段等を助言する。	9
消防防災課	安全・安心	委託	防火・防災対策推進事業	住宅防火対策等の知識を有する防火安全対策普及員を養成し、防火安全対策の普及啓発活動を行うと共に、迅速かつ的確に災害に対応するため、防災情報(避難所や社会福祉施設、医療機関等の施設情報、資機材や物資の備蓄状況等)のデータを更新し、県民の安全安心の向上に資する。	18
地球温暖化対策課	環境・エネルギー	委託	環境と地域づくりのハートモニー事業費	温暖化対策を拡充するため、温暖化防止の広報活動を強化する。	4
地球温暖化対策課	環境・エネルギー	直接	太陽光発電支援制度情報提供事業費	県内での太陽光発電システムの普及を推進するため、国、県及び市町等が行う支援制度に関する情報提供及び収集、県支援事業の実施並びに説明会の開催等を実施する。	11
有明海再生・自然環境課	環境・エネルギー	委託	虹の松原再生・保全活動推進業務委託事業費	虹の松原再生・保全活動推進のため、アダプト(里親制度)推進要員を推進組織に配置し、CSO、企業、学校等訪問するなど制度をPR。参画への勧誘活動等の強化を行い、参画団体の増加を図る。	5
健康福祉本部企画・経営グループ	医療	直接	新型インフルエンザ総合対策事業費	新型インフルエンザ対策の強化を図るため、県民からの電話相談の対応や集団発生時の調査業務等を行う。	15
粒子線治療普及グループ	医療	直接	粒子線がん治療施設設置推進事業費	平成25年春に予定されている重粒子線がん治療施設開設に向けた資料整理、各種統計資料作成、普及啓発事業を行う。	2
長寿社会課	介護	委託	介護職員の研修支援事業	小規模介護事業所が代替職員を雇用することによって、介護職員が介護保険制度の内容の把握、高齢者虐待防止、認知症高齢者の対応等の研修への参加機会を確保し、小規模介護事業所の介護職員のスキルアップを図る。	27
長寿社会課	介護	直接	介護保険関係事業円滑推進事業	本県の介護保険関係事業の円滑な運営に資するため、ケアマネジャーの資格を持った人材を採用し、介護サービス事業に係る実地指導等におけるケアプランのチェックや、介護雇用プログラム事業の進行管理業務等(委託先介護事業所の指導等)を行う。	
医務課	医療	直接	診療録等連携システム運用支援等事業	中核医療機関と地域医療機関(かかりつけ医)間における診療情報等の共有システムの運用支援等を行う嘱託職員を雇用し、医療機関における患者への適切な医療の提供及び医療現場の情報化を推進する。	1
健康増進課	医療	直接	がん予防県民意識調査等事業費	本県のがん対策に係る現状分析のための基礎資料を整備し、県民の意識・行動に応じた本県独自のがん予防の施策立案を行うため、県独自に県民を対象としたがん予防に関する調査を実施する。また、調査結果を県民に広報することによりがん検診の受診の啓発、がん撲滅の機運を醸成する。	2
健康増進課	医療	委託	がん予防普及啓発事業費	がん対策に取り組む患者団体、医師、がん拠点病院等を対象に取材を行うとともに、番組、動画を制作するとともにケーブルテレビ放送やICTを活用した動画配信を行うことにより、がん予防の普及啓発を図る。	2
健康増進課	医療	直接	佐賀県健康プラン(健康増進計画)評価のための調査等事業費	本県の健康づくりに係る現状分析のための基礎資料を整理し、これまで行ってきた健康づくり施策の評価を行い、県民の意識・行動に応じた本県独自の施策立案の参考とするため、県独自に健康づくりに関する調査を実施する。また、調査結果を県民に広報することにより、健康づくりの普及啓発を行う。	1

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

2 重点分野雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
雇用労働課	産業振興	委託	未就職卒業生就職支援事業費	新規高卒未就職者を中心として実施する「若年技能者育成促進事業」において、対象者の職業適性診断、就職相談、マッチング、雇用後のメンタルヘルスケアを含めた相談・支援等を行なう「産業カウンセラー」をジョブカフェSAGAに配置する。	1
雇用労働課	地域社会雇用	委託	中小企業勤労者福祉向上推進事業	勤労者の福祉向上を図るために県内中小企業を訪問し、福利厚生制度の導入を促進する。 具体策として、中小企業勤労者福祉サービスセンターの活用が図られるよう、新たなサービスを提供するため、調査及び企画立案を行う。	1
雇用労働課	地域社会雇用	委託	高齢者就業促進事業	高齢者の短期的・臨時的な就業機会の確保・提供を組織的に行っているシルバー人材センター事業をさらに活性化させるため、県内のシルバー人材センターに普及員を配置し、シルバー人材センター事業の普及啓発及び就業機会の拡大等を図る。	21
流通課	農林水産	委託	佐賀米緊急プロモーション事業	「さがびより」や県産米について、専門家の指導に基づく販売促進企画提案・実施や店頭での価格調査、アンケート調査などの情報収集により、新たな視点からの販売促進策の立案や販売推移、状況等の的確な把握を行う。	2
流通課	農林水産	委託	県産農林水産物広域流通システム確立事業	学校給食において県産農林水産物の広域流通を促進することにより、次代を担う児童・生徒の県産農林水産物に対する理解醸成及び県産農林水産物の需要拡大を図るため、各地域をコーディネートする広域流通推進員を設置し、広域流通体制を整備・構築する。	2
商工課	産業振興	委託	中小企業者等経営改善支援事業	商工会議所等に経営改善に関する知識を有する者（経営改善サポーター）を配置し、緊急対策融資を受けた事業者の経営改善に向けた取組を支援するとともに、事業者の状況等についての調査・集計を行う。	5
商工課	産業振興	委託	諸富家具産地認知度向上事業	県内及び県周辺の様々な箇所では諸富家具の情報発信をすることで、認知度向上を図り、需要開拓を推進する。また、諸富家具産地事業者が消費者ニーズに合致した商品開発を行うことで、産地再生に繋げる。	2
観光課	観光	委託	観光統計調査事業	観光行政政策立案や評価さらに県政運営の基礎資料として活用するため、観光庁が定めた全国共通基準に基づく観光統計調査を実施する。	1
観光課	観光	直接	観光振興補助事業	観光振興に関する各種の取組を行うことにより、本県の認知度向上と観光客誘致を促進する。	4
観光課	観光	直接	ロケハンデータベース等整備事業	映画やドラマの誘致のためのロケ候補地の撮影（ロケハン）、撮影データのデータベース化業務、ロケ誘致に成功した場合のロケの支援などを行う。	2
園芸課	農林水産	委託	うれしの茶需要拡大対策事業	「日本茶」に関する専門的な知識や技術を持った人材を育成するとともに、県内外で定期的にお茶のもつ効能やお茶のおいしい淹れ方をPRする「試飲会」や「おいしいお茶の淹れ方教室」を開催することなどにより、うれしの茶の需要拡大を図る。	4
農業試験研究センター（農産課）	農林水産	直接	植物におけるシンクロトン光を用いた突然変異育種法の開発	シンクロトン光を利用した新たな突然変異育種法の開発において、新たな突然変異育種法を開発するための基礎データを集積するため、突然変異とみられる形質の変化について遺伝子レベルの調査を行う。	1
林業試験場（林業課）	農林水産	委託	次代検定林現況調査事業	試験研究を効率的に行うため、昭和40年代から造成されたスギ次世代品種試験林の現況調査を行う。	2
県土づくり本部 企画・経営グループ	環境・エネルギー	直接	緊急管理業務対策事業	土木事務所管理担当職員の屋外広告物に関する業務を補助するとともに、その他、占用等の申請や管理施設の現地調査等の管理業務を補助する職員を雇用し管理業務の円滑な執行を図る。	7
空港・交通課	観光	委託	YS-11型機による佐賀空港活性化事業	佐賀空港公園におけるYS-11の一般公開のための警備員を配置する	6
空港・交通課	観光	直接	マイエアポート運動推進事業	有明佐賀空港マイエアポート運動をサポートするスタッフを雇用し、運動の円滑な推進を図る。	3

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

2 重点分野雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
空港・交通課	観光	直接	マイエアポート運動強化事業	佐賀県及び福岡県南西部地域に所在する事業所等への営業を行い、利用者を増やしていくことで、羽田空港の新滑走路供用開始後、平成25年春までの間に行われる発着枠拡大の中で東京便の増便を実現する。	8
空港・交通課	観光	直接	有明佐賀空港営業力強化事業	首都圏に所在する佐賀県及び福岡県南西部地域にゆかりのある事業所をはじめ、旅行代理店、学校等への営業を行い首都圏からの有明佐賀空港の利用者を拡大することで、羽田空港の新滑走路供用開始に伴う発着枠拡大(平成25年春まで)の中で東京便の増便を実現する。	2
教育政策課	教育・研究	委託	先進的ICT利活用教育支援員配置事業	「先進的ICT利活用推進事業」の着実な推進と今後の全県展開に向けて、学校や地域の取組を支援するため、実証研究の対象校及び対象地域を中心に、先進的ICT利活用教育支援員を配置し、ICTを利活用した授業実施のための支援(教材作成、授業補助等)、情報分野の校内研修の企画・立案業務の支援等を行う。	24
生活安全企画課	安全・安心	委託	防犯広報事業	犯罪の総量抑止を図るため、誘拐防止講話、不審者対応訓練、防犯寸劇及び防犯広報チラシの配布などの防犯広報を実施し、県民の防犯意識の向上を図る。	58
交通企画課	安全・安心	委託	高齢者交通安全広報・指導事業	高齢者の交通事故の割合が高いため、県内の老人施設等に指導員を派遣し、交通事故発生状況や交通安全知識、心得等の安全教育・指導を行い、高齢者の交通事故防止を図る。	10
地域福祉課	福祉・子育て	直接	パーキングパーミット利用証発行整理事業	有効期限切れとなるパーキングパーミット(身障者用駐車場利用証)の更新作業、交付者台帳の整理を行い、パーキングパーミット制度の円滑な運用を図る。	1
港湾課	産業振興	直接	ポートセールス営業力強化事業	県内2港の重要港湾(伊万里港・唐津港)について、物流企業等のOBをアドバイザー兼営業スタッフとして雇用し、国内外の貿易企業や船社等に積極的に営業活動を展開する。	1
健康増進課	医療	直接	疾病対策等県民意識調査・普及啓発事業	県初となる難病に関する独自の調査を実施することにより、県民の意識・ニーズに応じた本県独自の施策立案の参考にする。また、調査結果を県民に広報することにより、県民の難病対策に対する関心を高める。臓器移植・骨髄移植の推進事業については各種の普及啓発を実施することにより、臓器提供者数やドナー登録者数の増加につなげる。	1
農地整備課	農林水産	委託	土地改良財産管理・安全確保体制強化支援事業費	県営事業などで造成されたダム等の土地改良財産において、老朽化に伴い機能が低下し、農業経営や周辺環境に支障を来しているため、各施設の不備や不具合などの現況について、現場において細やかな調査を行う。	6
河川砂防課	安全・安心	直接	土砂災害警戒区域等対策推進事業	県内の土砂災害等危険地域(9,534箇所)について、現地調査(H23.3末実施見込3,444箇所)に続き、地元説明会を開催して、警戒区域・特別警戒区域を指定するために、調査実施後の地元説明会に至るまでの諸課題を整理し、これをマニュアル化して、対象箇所全域の早急な指定につなげる。	2
合 計					305

※ 担当課名は平成23年度時点